



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL http://www.renovainc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森暁彦 (TEL) 03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	8,727	28.8	4,983	15.3	2,996	18.8	1,849	△0.5	610	△69.5
29年5月期第3四半期	6,774	—	4,322	—	2,521	—	1,859	—	2,002	—

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 1,271百万円(△44.6%) 29年5月期第3四半期 2,296百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	33.21	31.68
29年5月期第3四半期	114.10	107.50

※ EBITDA(経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))

- (注) 1. 平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。
 2. 当社は、平成29年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。なお、当社は平成30年2月23日をもって、東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	64,130	10,336	11.5
29年5月期	53,915	7,484	12.5

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 7,381百万円 29年5月期 6,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,500	39.1	6,200	22.2	3,500	25.3	2,000	8.4	700	△65.4
										19.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行います。1株当たり当期純利益は、当年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数を用いて算定しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、38円2銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ユナイテッドリニューアブル
エナジー株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	18,473,100株	29年5月期	18,383,100株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	1株	29年5月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	18,385,078株	29年5月期3Q	17,549,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、企業収益や業況感が改善するなかで、設備投資は増加傾向を続けています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（*1）下の買取実績及び設備認定容量が増加基調にあります。しかし、事業化される見込みの薄い多数の太陽光発電所等の設備認定案件により送電網が押さえられ、一部地域においては新規の有望案件の事業推進が困難になる状況が生じていました。この状況を踏まえ、2016年6月には認定制度の変更等を企図した改正FIT法が公布されました。同法は2017年4月より施行され、市場の健全化・活性化が期待されています。また、2015年7月に経済産業省・資源エネルギー庁から公表された「長期エネルギー需給見通し」において掲げられた2030年度の目標（国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合を22～24%とする目標）の達成に向け、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、太陽光発電に加え、成長余地の大きいバイオマス発電、風力発電、地熱発電等の国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

（*1）固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」においては、FITに基づき運転開始済みの発電所SPC（*2）による安定した売電収益が獲得されています。「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。また、新規の発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発が成功した際には一時的かつ多額の事業開発報酬が発生します。新規発電所の選定及び開発に関しては、FITにおける新規参入者向け買取価格の今後の下落を見込み、より慎重な分析と判断が求められています。

（*2）SPC：

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、「再生可能エネルギー発電事業」において、合計出力計141.8MW（以降、太陽光発電の出力はモジュールベースの発電容量を指します）の運転開始済みの大規模太陽光発電所及び出力20.5MW（以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量を指します）の運転開始済みのバイオマス発電所の発電量が順調に推移しました。また、「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬や配当・匿名組合分配益に加え、四日市ソーラー匿名組合事業及び那須烏山ソーラー匿名組合事業における開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上が計上されています。2017年7月には当社の連結子会社である千秋ホールディングス株式会社がユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社に対する議決権比率の過半数を保有することになり、第1四半期連結会計期間末において、同社を持分法適用関連会社から連結子会社としています。同社の経営成績は第2四半期連結会計期間より当社グループの連結損益計算書に反映されています。なお、同社は当社連結子会社としてバイオマス発電事業を運営する第一号の会社となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,727百万円（前年同期比28.8%増）となりました。前年同期からの主な変化としては次の点が挙げられます。まず、第1四半期連結会計期間末に連結子会社化したユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社、前連結会計年度末に連結子会社化した大津ソーラー匿名組合事業の業績寄与により、売上高は3,161百万円増加しました。一方、前第3四半期連結累計期間における「プラスチックリサイクル事業」の事業分離に伴って、売上高が1,140百万円減少しました。また、当社においては、主に前第3四半期連結累計期間において計上した大型の事業開発報酬が、当第3四半期連結累計期間において計上した事業開発報酬の合計金額を上回っていることに起因し、売上高は301百万円減少しました。これらの増減を主要因として、売上高は前年同期に比べて1,953百万円増加しています。

EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）＋のれん償却額＋繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））は4,983百万円（前年同期比15.3%増）となりました。前年同期との主な変化としては次の点が挙げられます。売上高の増減要因と同様に、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社及び大津ソーラー匿名組合事業の業績寄与によりEBITDAが1,320百万円増加しました。一方で、前第3四半期連結累計期間における「プラスチックリサイクル事業」の事業分離により246百万円、当社における事業開発報酬の売上減少により252百万円、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における人員増加等による人件費の増加により185百万円、EBITDAがそれぞれ減少しました。これらの増減を主要因として、EBITDAは前年同期に比べて660百万円増加しています。なお、EBITDAの売上高に対する比率であるEBITDAマージンは57.1%（前年同期比6.7ポイント減）となりました。これは、バイオマス発電事業のEBITDAマージンが、太陽光発電事業と比較して相対的に低いことによるものです。

営業利益は2,996百万円（前年同期比18.8%増）となりました。前年同期との主な変化としては次の点が挙げられます。売上高の増減要因と同様に、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社及び大津ソーラー匿名組合事業の業績寄与により営業利益が966百万円増加しました。一方で、前第3四半期連結累計期間における「プラスチックリサイクル事業」の事業分離により94百万円、当社における事業開発報酬の売上減少により252百万円、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における人員増加等による人件費の増加により185百万円、営業利益がそれぞれ減少しました。これらの増減を主要因として、営業利益は前年同期に比べて475百万円増加しています。

経常利益は1,849百万円（前年同期比0.5%減）となりました。前年同期との主な変化としては次の点が挙げられます。売上高の増減要因と同様に、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社及び大津ソーラー匿名組合事業の業績寄与により経常利益が463百万円増加しました。一方で、前第3四半期連結累計期間における「プラスチックリサイクル事業」の事業分離により80百万円、当社における事業開発報酬の売上減少により252百万円、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における人員増加等による人件費の増加により185百万円、経常利益がそれぞれ減少しました。これらの増減を主要因として、経常利益は前年同期に比べて9百万円減少しています。

四半期純利益は1,219百万円（前年同期比47.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は610百万円（前年同期比69.5%減）となりました。四半期純利益は、経常利益に対して、特別損失としてユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差損19百万円、法人税等611百万円が計上されています。なお、前第3四半期連結累計期間においては、「プラスチックリサイクル事業」の株式譲渡による関係会社株式売却益2,350百万円が計上されています。また、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結子会社化により、非支配株主に帰属する四半期純利益が270百万円増加しています。

なお、当社単体及び当社グループの連結上の決算月は5月ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社の多くは決算月が3月です。下記の表のとおり、当社連結子会社及び関連会社の年次決算月が3月の場合、翌々月の5月を決算月とする当社連結会計年度の業績に含まれます。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
3月期決算の子会社・関連会社	連結会計年度													
5月期決算の子会社・関連会社			連結会計年度											
当社(単体)			連結会計年度											
当社グループ(連結)			連結会計年度											

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しており、セグメント利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）＋のれん償却額＋繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））にて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、減価償却費等の償却費の費用に占める割合が大きくなる傾向にあります。一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大化を目指し、もって株式価値の向上に努めるべく、当社グループでは業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

a. 再生可能エネルギー発電事業

当社グループの連結子会社及び関連会社が有する運転開始済み太陽光発電所は、当第3四半期連結会計期間末において合計出力141.8MWです。なお、当社グループの連結子会社が有する運転開始済みバイオマス発電所は、同期間末において出力20.5MWです。

運転開始済み太陽光発電所及び第1四半期連結会計期間末に連結子会社化したユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の発電量が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,678百万円（前年同期比72.8%増）となりました。ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社及び大津ソーラー匿名組合事業の業績寄与により売上高が3,161百万円増加したことを主要因として、売上高は前年同期に比べて3,235百万円増加しました。

セグメント利益（セグメントEBITDA）は5,140百万円（前年同期比36.3%増）となりました。売上高の増減要因と同様に、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社及び大津ソーラー匿名組合事業の業績寄与によりセグメント利益が1,283百万円増加したことを主要因として、セグメント利益は前年同期に比べて1,368百万円増加しました。

なお、太陽光発電所の発電量は日射量の少ない冬季に低下することから、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して少ない傾向にあります。

b. 再生可能エネルギー開発・運営事業

当第3四半期連結会計期間においても、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬や配当・匿名組合分配益を計上しました。また、2017年8月には他社との共同出資により、三重県にて開発を進めている四日市ソーラー匿名組合事業（出力21.6MWの大規模太陽光発電事業）から、当社は開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上を計上しています。さらに、同様に2017年11月にも他社との共同出資により、栃木県にて開発を進めている那須烏山ソーラー匿名組合事業（出力19.2MWの大規模太陽光発電事業）から、事業開発報酬の売上を計上しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,271百万円（前年同期比5.8%減）となりました。当第3四半期連結累計期間において計上された四日市ソーラー匿名組合事業及び那須烏山ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬を、前第3四半期連結累計期間において計上された軽米東ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬が上回っていることを主要因として、売上高は前年同期に比べて140百万円減少しています。

セグメント利益（セグメントEBITDA）は1,377百万円（前年同期比22.3%減）となりました。売上高の増減要因と同様、四日市ソーラー匿名組合事業及び那須烏山ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬を、前第3四半期連結累計期間において計上された軽米東ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬が上回っていることのほか、人員増加等に伴い人件費が増加したことを主要因として、セグメント利益は前年同期に比べて396百万円減少しています。

なお、事業開発報酬の計上金額は、各事業年度における新規発電所に係る開発支援業務完了の有無又はその規模・件数により変動するため、「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高及び利益は事業開発報酬の計上時期により増減する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期及び短期を組み合わせた借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、自己資本比率や純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）、純有利子負債及び純資産の合計額における純有利子負債依存度（純有利子負債/総資本比率）等を重視しています。当第3四半期連結会計期間末における連結純有利子負債は34,295百万円であり、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結により前連結会計年度末の27,543百万円から増加しています。しかし、以下で詳述している純資産の増加により、当第3四半期連結会計期間末における純有利子負債依存度は76.8%となり、前連結会計年度末の78.6%から減少しています。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,851百万円増加し、17,640百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結に伴う現金及び預金の増加2,627百万円、売掛金の増加464百万円、原材料及び貯蔵品の増加394百万円が主要因です。なお、「再生可能エネルギー開発・運営事業」において、那須烏山ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬に係る売掛金を702百万円計上しています。一方、「再生可能エネルギー発電事業」における借入金の返済の結果、現金及び預金が1,987百万円減少しています。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,458百万円増加し、45,565百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社を新規連結した際の有形固定資産増加9,296百万円が、減価償却費による減少1,860百万円を上回ったことが主要因です。また、当第3四半期連結累計期間において、当社は他の出資者（共同スポンサー）とともに四日市ソーラー匿名組合事業及び那須烏山ソーラー匿名組合事業に出資しており、その結果、固定資産が増加しています。なお、当社は、「合同会社四日市ソーラーに係る匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」及び「合同会社那須烏山ソーラーに係る匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、四日市ソーラー及び那須烏山ソーラーの大規模太陽光発電所の完成日以降に共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分（それぞれ62%）を段階的に買い増す権利を有しています。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末の繰延資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、924百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、開業費の償却による減少269百万円が、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社を新規連結した際の繰延資産増加175百万円を上回ったことが主要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、5,299百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における未払法人税等の減少827百万円、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における短期借入金の減少300百万円のほか、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加672百万円、買掛金の増加313百万円が主要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,530百万円増加し、48,494百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結に伴う長期借入金の増加8,253百万円が主要因です。「再生可能エネルギー発電事業」におけるノンリコース長期借入金及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における長期借入金の返済により、ノンリコース長期借入金及び長期借入金がそれぞれ1,491百万円、1,057百万円減少しています。また、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における新規の長期借入れにより、1,433百万円増加しています。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,852百万円増加し、10,336百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」におけるユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結に伴う非支配株主持分の増加2,252百万円が主要因です。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が610百万円増加しています。非支配株主持分が自己資本に含まれないこと及びユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結に伴い総資産が増加したことを主要因として、連結自己資本比率は11.5%となり、前連結会計年度末の12.5%より減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月期の通期の連結業績予想について、2017年7月14日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、当初の通期業績予想の主な前提である、Ⅰ) 四日市ソーラー及び那須烏山ソーラーの事業開発報酬の計上に加えて、Ⅱ) 太陽光発電所及びバイオマス発電所の順調な発電量が寄与し、見込みどおりに進捗いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末日後、2018年3月に、他社との共同で、岩手県にて開発を進めている軽米尊坊ソーラー匿名組合事業（出力40.8MWの大規模太陽光発電事業）について、当社は開発支援に関する事業開発報酬の売上を計上しています。当社の出資予定持分46%に相当する額は連結上、消去されるため、当該売上による2018年5月期の業績への影響は軽微です。

当社は、共同スポンサー2社とともに軽米尊坊ソーラー匿名組合事業に出資を行う予定であり、当社の当初出資比率は46%となる予定です。また、当社は、「合同会社軽米尊坊ソーラーに係る匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、軽米尊坊ソーラーの大規模太陽光発電所の完成日以降に、一部の共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分（9%）を買い増す権利を有しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、千秋ホールディングス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めるとともに、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社に対する議決権比率が増加したため、持分法適用の関連会社から、連結の範囲に含めています。なお、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社は当社の特定子会社に該当しています。

また、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間において、それぞれ四日市ソーラー匿名組合事業、那須烏山ソーラー匿名組合事業に出資したため、持分法適用の関連会社に含めています。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,896,663	13,688,868
売掛金	911,358	2,103,498
仕掛品	24,917	20,106
原材料及び貯蔵品	318	394,743
その他	1,166,394	1,654,914
貸倒引当金	△210,722	△221,458
流動資産合計	14,788,928	17,640,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,946,125	5,723,918
減価償却累計額	△192,547	△433,387
建物及び構築物(純額)	3,753,578	5,290,531
機械装置及び運搬具	32,633,411	40,411,687
減価償却累計額	△3,922,655	△6,032,080
機械装置及び運搬具(純額)	28,710,755	34,379,606
土地	1,450,779	1,728,351
その他	96,065	223,869
減価償却累計額	△40,325	△69,459
その他(純額)	55,739	154,410
有形固定資産合計	33,970,853	41,552,900
無形固定資産		
のれん	546,100	572,828
その他	782,213	746,743
無形固定資産合計	1,328,313	1,319,571
投資その他の資産		
関係会社株式	674,801	228,520
その他の関係会社有価証券	753,337	695,173
その他	1,414,806	1,804,673
投資損失引当金	△35,000	△35,000
投資その他の資産合計	2,807,945	2,693,367
固定資産合計	38,107,113	45,565,839
繰延資産	1,019,234	924,268
資産合計	53,915,275	64,130,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	313,469
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,375,484	1,983,801
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	2,010,217	1,966,045
未払法人税等	997,005	169,277
賞与引当金	87,131	59,370
その他	696,950	807,717
流動負債合計	5,466,787	5,299,680
固定負債		
長期借入金	4,231,909	12,924,916
ノンリコース長期借入金	32,486,950	31,039,674
資産除去債務	2,618,818	2,640,308
特別修繕引当金	147,962	200,059
その他	1,478,452	1,689,397
固定負債合計	40,964,093	48,494,355
負債合計	46,430,881	53,794,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,441	1,968,920
新株式申込証拠金	—	1,488
資本剰余金	1,940,842	1,956,321
利益剰余金	2,912,892	3,523,532
株主資本合計	6,807,176	7,450,261
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△77,726	△44,684
為替換算調整勘定	△15,885	△24,242
その他の包括利益累計額合計	△93,612	△68,926
新株予約権	—	2,610
非支配株主持分	770,830	2,952,798
純資産合計	7,484,394	10,336,743
負債純資産合計	53,915,275	64,130,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2017年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)
売上高	6,774,111	8,727,371
売上原価	3,025,356	4,183,146
売上総利益	3,748,755	4,544,225
販売費及び一般管理費	1,227,441	1,547,747
営業利益	2,521,314	2,996,478
営業外収益		
受取利息	748	73
持分法による投資利益	233,749	23,305
為替差益	54,031	6,144
補助金収入	—	26,175
受取保険金	—	12,687
その他	12,206	9,372
営業外収益合計	300,735	77,758
営業外費用		
支払利息	761,178	939,861
支払手数料	8,558	10,080
開業費償却	192,598	269,904
その他	204	4,522
営業外費用合計	962,540	1,224,368
経常利益	1,859,509	1,849,869
特別利益		
関係会社株式売却益	2,350,788	—
特別利益合計	2,350,788	—
特別損失		
投資有価証券評価損	544,275	—
事業再編損	64,381	—
貸倒損失	141,819	—
固定資産除却損	1,535	—
段階取得に係る差損	—	19,178
特別損失合計	752,010	19,178
税金等調整前四半期純利益	3,458,287	1,830,690
法人税等	1,150,318	611,528
四半期純利益	2,307,968	1,219,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	305,470	608,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,002,498	610,640

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2017年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)
四半期純利益	2,307,968	1,219,161
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,210	55,155
為替換算調整勘定	△44,152	△8,357
持分法適用会社に対する持分相当額	19,169	5,709
その他の包括利益合計	△11,772	52,507
四半期包括利益	2,296,196	1,271,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,989,131	635,325
非支配株主に係る四半期包括利益	307,064	636,344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

本社事務所の定期建物賃貸借契約の賃貸可能期限が確定したことにより、当第3四半期連結会計期間において、当社は本社事務所の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年6月1日 至 2017年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	プラスチック リサイクル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,443,567	1,190,393	1,140,150	6,774,111	—	6,774,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,221,872	—	1,221,872	△1,221,872	—
計	4,443,567	2,412,265	1,140,150	7,995,984	△1,221,872	6,774,111
セグメント利益(注) 2	3,771,604	1,773,666	246,147	5,791,418	△3,931,908	1,859,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,931,908千円には、支払利息△761,178千円、資産除去債務利息△19,933千円、受取利息748千円、減価償却費△1,433,972千円、長期前払費用償却△14,217千円、のれん償却額△41,892千円、繰延資産償却額△192,598千円、セグメント間取引消去△1,468,863千円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。

3. 第1四半期連結会計期間において、「プラスチックリサイクル事業」を営む株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を譲渡したことにより、当事業を分離しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プラスチックリサイクル事業」において2,805,115千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プラスチックリサイクル事業」において、株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を譲渡して連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が205,223千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,678,852	1,048,519	8,727,371	—	8,727,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,223,366	1,223,366	△1,223,366	—
計	7,678,852	2,271,885	9,950,738	△1,223,366	8,727,371
セグメント利益(注) 2	5,140,554	1,377,589	6,518,144	△4,668,275	1,849,869

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,668,275千円には、支払利息△939,861千円、資産除去債務利息△21,490千円、受取利息73千円、減価償却費△1,860,037千円、長期前払費用償却△18,399千円、のれん償却額△23,599千円、繰延資産償却額△269,983千円、セグメント間取引消去△1,534,978千円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー発電事業」において、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が50,328千円増加しています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

2018年4月5日開催の当社取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2018年4月30日（当日は休日であるため実質的には2018年4月27日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,482,700株
今回の分割により増加する株式数	18,482,700株
株式分割後の発行済株式総数	36,965,400株
株式分割後の発行可能株式総数	140,400,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2018年3月31日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、新株予約権の行使により変動する可能性があります。

③分割の日程

取締役会決議日	2018年4月5日
基準日設定公告日	2018年4月12日
株式分割基準日	2018年4月30日
効力発生日	2018年5月1日

④その他

今回の株式分割による、資本金の額に変更はありません。

⑤新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2018年5月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を次のとおり調整します。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第16回新株予約権	310円	155円
第18回新株予約権	310円	155円
第19回新株予約権	310円	155円
第20回新株予約権	388円	194円
第21回新株予約権	388円	194円
第22回新株予約権	388円	194円
第23回新株予約権	388円	194円
第24回新株予約権	388円	194円
第25回新株予約権	388円	194円
第26回新株予約権	750円	375円
第27回新株予約権	750円	375円

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2017年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	57.05円	16.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53.75円	15.84円

(4) 株式の分割に伴う定款の一部変更について

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2018年5月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

②定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>70,200,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>140,400,000</u> 株とする。